

2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ネオマーケティング 上場取引所 東  
 コード番号 4196 URL <https://www.neo-m.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橋本 光伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 秋田 誠 (TEL) 03(6328)2880  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績(2020年10月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	992	—	246	—	241	—	160	—
2020年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 158百万円( — %) 2020年9月期第2四半期 一百万円( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	72.43	—
2020年9月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年9月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年9月期第2四半期の数値及び2021年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は、2021年3月2日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は2021年3月31日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	1,190	370	31.2
2020年9月期	982	211	21.6

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 370百万円 2020年9月期 211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,822	27.7	223	28.9	217	25.4	151	29.7	68.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) Neo Marketing Asia LIMITED

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年9月期2Q	2,408,000株	2020年9月期	2,408,000株
2021年9月期2Q	190,000株	2020年9月期	190,000株
2021年9月期2Q	2,218,000株	2020年9月期2Q	一株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 1. 当社は、2020年9月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年9月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。  
2. 当社は、2020年9月29日付で普通株式1株につき200株の割合、2021年3月2日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1株当たり四半期純利益に関するご注意)

2021年3月2日に普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)四半期純利益を算定しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により2回目の緊急事態宣言が発令されるなど、多くの産業において経済活動の縮小・停滞等の影響が継続しております。世界的に見ても感染症の拡大傾向は継続しており、依然として国内外における経済的な見通しは不透明な状況となっております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、当社グループにおいては、前連結会計年度より従業員の安全・安心を守る施策として、二酸化炭素濃度測定器導入による換気と密の回避、始業前の全従業員への非接触型検温測定の義務付け、全社的なテレワークの推奨とそれに向けての機器及びルールの整備・体制の構築等の対策について、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当社グループのメインの顧客層である製造業のお客様においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は他業種との比較において軽微であり、現時点の経済活動状況を前提とした場合に当社グループが業績面において受ける影響は限定的と考えております。中長期的には社会がWithコロナ時代に適合していく過程の中で、変化した生活者の意識や消費行動を捕捉していく必要性から、当社グループが提供するマーケティングサービスの需要が喚起されていくものと予想しております。

このような状況の中、日本のマーケティング研究における第一人者である早稲田大学の恩蔵直人教授と共同でエボクトセット（想起集合）研究プロジェクトを立ち上げ、サービスの提供を開始いたしました。エボクトセットとは、例えば「ビールが飲みたい」「洗剤を買おう」と思った時に、頭の中でイメージされるブランドの集合体のことを指します。リアル店舗において、商品棚を眺めながら値札やパッケージを吟味して行う買い物のプロセスにおいては、エボクトセットに入っていない商品が購買される可能性もありましたが、オンライン上で購買が完結される場合、WEBの指名検索から商品の購買につながるが多いため、検索される段階で想起されないブランドは今まで以上に購買されにくくなっております。そのような背景から、ECやD2C等オンライン販売が加速する現代において重要になるマーケティング指標を開発いたしました。

営業面での取り組みにおいては、既存のお客様に対して、独自に開発した「マーケティングフレームワーク4K」に基づいてクロスセル・アップセルの提案活動が進行したことにより案件単価が増大いたしました。

見込顧客の獲得や営業リード獲得戦略につきましては、マーケティングに関連するWEBセミナーを毎週開催する体制を整備しセミナー参加者を顧客に引き上げる仕組みを構築し、オンライン商談による営業効率化との相乗効果で案件創出機会が増大いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高992,955千円、営業利益246,134千円、経常利益241,246千円、親会社株主に帰属する当期純利益160,654千円となりました。

なお、当社グループはマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間の資産につきましては、1,190,309千円となり、前連結会計年度末に比べ208,244千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加18,744千円、受取手形及び売掛金の増加162,564千円、仕掛品の増加21,877千円があったことによるものです。

##### (負債)

負債につきましては、819,517千円となり、前連結会計年度末に比べ49,340千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の減少72,500千円があったものの、買掛金の増加31,687千円、賞与引当金の増加28,860千円、未払法人税等の増加45,160千円があったことによるものです。

##### (純資産)

純資産につきましては、370,791千円となり、前連結会計年度末に比べ158,903千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益160,654千円の計上による利益剰余金の増加があったためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18,744千円増加し、495,202千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは74,133千円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額162,564千円、法人税等の支払47,958千円があったものの、税金等調整前四半期純利益243,727千円、仕入債務の増加額31,687千円等があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは10,043千円の収入となりました。これは主に、子会社の清算による収入10,213千円等があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは65,320千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出64,865千円等があったためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	476,458	495,202
受取手形及び売掛金	194,395	356,959
仕掛品	18,660	40,538
貯蔵品	5,960	5,126
その他	28,513	36,997
貸倒引当金	△45	△84
流動資産合計	723,942	934,739
固定資産		
有形固定資産	19,403	18,694
無形固定資産		
のれん	147,002	138,519
ソフトウェア	11,233	9,309
無形固定資産合計	158,236	147,828
投資その他の資産	80,482	89,046
固定資産合計	258,121	255,569
資産合計	982,064	1,190,309
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,466	69,154
1年内返済予定の長期借入金	142,635	150,270
未払法人税等	47,958	93,118
賞与引当金	—	28,860
ポイント引当金	57,699	71,915
その他	154,675	148,290
流動負債合計	440,435	561,609
固定負債		
長期借入金	327,762	255,262
リース債務	1,979	2,645
固定負債合計	329,741	257,907
負債合計	770,176	819,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,560	47,560
利益剰余金	229,186	389,841
自己株式	△66,610	△66,610
株主資本合計	210,136	370,791
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,751	—
その他の包括利益累計額合計	1,751	—
純資産合計	211,887	370,791
負債純資産合計	982,064	1,190,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	992,955
売上原価	475,964
売上総利益	516,991
販売費及び一般管理費	270,857
営業利益	246,134
営業外収益	
受取利息	2
補助金収入	1,753
その他	60
営業外収益合計	1,815
営業外費用	
支払利息	1,047
支払保証料	264
上場関連費用	5,391
営業外費用合計	6,703
経常利益	241,246
特別利益	
子会社清算益	2,480
特別利益合計	2,480
税金等調整前四半期純利益	243,727
法人税、住民税及び事業税	93,119
法人税等調整額	△10,046
法人税等合計	83,073
四半期純利益	160,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,654

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	
四半期純利益	160,654
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△1,751
その他の包括利益合計	△1,751
四半期包括利益	158,903
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	158,903

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	243,727
減価償却費	4,103
のれん償却額	8,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	14,215
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	1,047
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,043
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,687
子会社清算損益 (△は益)	△2,480
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,397
小計	123,137
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△1,047
法人税等の支払額	△47,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△270
出資金の回収による収入	100
子会社の清算による収入	10,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,043
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△64,865
その他	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,744
現金及び現金同等物の期首残高	476,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2021年4月22日付で東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) へ上場いたしました。当社は上場にあたり、2021年3月19日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、2021年4月21日に払込が完了いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 40,000株
(2) 発行価格	1株につき1,800円
(3) 引受価額	1株につき1,656円
(4) 払込期日	2021年4月21日
(5) 資本組入額	1株につき828円
(6) 発行価格の総額	72,000千円
(7) 引受価額の総額	66,240千円
(8) 資本組入額の総額	増加した資本金の額 33,120千円 増加した資本準備金の額 33,120千円
(9) 募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
(10) 資金の使途	採用費、人件費及び教育研修費、広告宣伝費に充当する予定であります。

(公募による自己株式の処分)

当社は、2021年3月19日開催の取締役会において、以下のとおり公募による新株式の発行と合わせて自己株式の処分を決議し、2021年4月21日に払込が完了いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 190,000株
(2) 処分価格	1株につき1,800円
(3) 引受価額	1株につき1,656円
(4) 払込期日	2021年4月21日
(5) 処分価格の総額	342,000千円
(6) 引受価額の総額	314,640千円
(7) 募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
(8) 資金の使途	採用費、人件費及び教育研修費、広告宣伝費に充当する予定であります。